

米国エネルギー革命関連ファンド

Aコース (為替ヘッジあり) / Bコース (為替ヘッジなし)

愛称：エネルギーレボリューション

運用報告書(全体版)

第46期 (決算日2017年4月27日) 第47期 (決算日2017年5月29日) 第48期 (決算日2017年6月27日)
第49期 (決算日2017年7月27日) 第50期 (決算日2017年8月28日) 第51期 (決算日2017年9月27日)

作成対象期間 (2017年3月28日～2017年9月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース (為替ヘッジあり)	Bコース (為替ヘッジなし)
商品分類	追加型投信/海外/その他資産	
信託期間	2013年5月21日から2023年9月27日までです。	
運用方針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主たる投資対象とする投資信託証券 (投資信託および外国投資信託の受益証券 (投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。)) および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。 投資する投資信託証券は、投資対象市場の動向等を勘案して適宜見直しを行います。 投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主な投資対象	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○最近30期の運用実績

決算期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
22期(2015年4月27日)	9,293	30	4.5	0.1	—	98.8	8,226	
23期(2015年5月27日)	9,260	30	△ 0.0	0.1	—	98.4	8,127	
24期(2015年6月29日)	8,526	30	△ 7.6	0.1	—	98.7	7,152	
25期(2015年7月27日)	7,856	30	△ 7.5	0.2	—	98.6	6,358	
26期(2015年8月27日)	7,287	30	△ 6.9	0.1	—	98.5	5,691	
27期(2015年9月28日)	6,680	30	△ 7.9	0.2	—	98.6	5,054	
28期(2015年10月27日)	6,719	30	1.0	0.2	—	98.4	4,878	
29期(2015年11月27日)	6,499	30	△ 2.8	0.2	—	98.5	4,653	
30期(2015年12月28日)	5,952	30	△ 8.0	0.2	—	96.8	4,151	
31期(2016年1月27日)	5,217	30	△11.8	0.2	—	98.4	3,598	
32期(2016年2月29日)	5,309	30	2.3	—	—	98.6	3,663	
33期(2016年3月28日)	5,652	30	7.0	—	—	98.4	3,963	
34期(2016年4月27日)	6,278	30	11.6	0.2	—	98.6	4,334	
35期(2016年5月27日)	6,542	30	4.7	0.1	—	98.3	4,528	
36期(2016年6月27日)	6,638	30	1.9	0.2	—	98.6	4,578	
37期(2016年7月27日)	6,706	30	1.5	0.2	—	98.6	4,605	
38期(2016年8月29日)	6,576	30	△ 1.5	0.2	—	98.5	4,503	
39期(2016年9月27日)	6,594	30	0.7	0.1	—	98.7	4,389	
40期(2016年10月27日)	6,573	30	0.1	0.1	—	97.1	4,385	
41期(2016年11月28日)	6,461	30	△ 1.2	0.1	—	98.6	4,295	
42期(2016年12月27日)	6,734	30	4.7	0.2	—	96.3	4,877	
43期(2017年1月27日)	7,095	30	5.8	0.1	—	98.5	5,305	
44期(2017年2月27日)	6,863	30	△ 2.8	0.2	—	98.4	5,273	
45期(2017年3月27日)	6,626	30	△ 3.0	0.1	—	98.7	5,101	
46期(2017年4月27日)	6,688	30	1.4	0.2	—	98.5	5,087	
47期(2017年5月29日)	6,381	30	△ 4.1	0.2	—	98.6	4,655	
48期(2017年6月27日)	6,025	30	△ 5.1	0.2	—	98.6	4,343	
49期(2017年7月27日)	6,137	30	2.4	0.2	—	98.7	4,425	
50期(2017年8月28日)	5,624	30	△ 7.9	0.1	—	98.6	3,990	
51期(2017年9月27日)	5,789	30	3.5	0.3	—	98.7	4,093	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第46期	(期 首) 2017年 3月27日	円 6,626	% -	% -	% 0.1	% -	% 98.7
	3月末	6,681	0.8	0.0	-	98.7	
	(期 末) 2017年 4月27日	6,718	1.4	0.2	-	98.5	
第47期	(期 首) 2017年 4月27日	6,688	-	0.2	-	98.5	
	4月末	6,630	△0.9	0.2	-	98.6	
	(期 末) 2017年 5月29日	6,411	△4.1	0.2	-	98.6	
第48期	(期 首) 2017年 5月29日	6,381	-	0.2	-	98.6	
	5月末	6,297	△1.3	0.2	-	98.6	
	(期 末) 2017年 6月27日	6,055	△5.1	0.2	-	98.6	
第49期	(期 首) 2017年 6月27日	6,025	-	0.2	-	98.6	
	6月末	6,138	1.9	0.2	-	98.7	
	(期 末) 2017年 7月27日	6,167	2.4	0.2	-	98.7	
第50期	(期 首) 2017年 7月27日	6,137	-	0.2	-	98.7	
	7月末	6,106	△0.5	0.1	-	98.7	
	(期 末) 2017年 8月28日	5,654	△7.9	0.1	-	98.6	
第51期	(期 首) 2017年 8月28日	5,624	-	0.1	-	98.6	
	8月末	5,642	0.3	0.1	-	98.7	
	(期 末) 2017年 9月27日	5,819	3.5	0.3	-	98.7	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入	券 率	債 先 物 比	券 率	投 資 信 託 組 入	純 資 産	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落							
	円		円		%	%	%	%	%	百万円	
22期(2015年4月27日)	10,859		30		5.2	0.1	—	—	98.6	90,552	
23期(2015年5月27日)	11,106		30		2.6	0.1	—	—	98.4	90,157	
24期(2015年6月29日)	10,319		30	△	6.8	0.1	—	—	97.7	78,414	
25期(2015年7月27日)	9,569		30	△	7.0	0.1	—	—	98.5	71,064	
26期(2015年8月27日)	8,535		30	△	10.5	0.1	—	—	98.7	60,513	
27期(2015年9月28日)	7,912		30	△	6.9	0.1	—	—	98.6	54,706	
28期(2015年10月27日)	7,984		30		1.3	0.1	—	—	98.7	53,783	
29期(2015年11月27日)	7,832		30	△	1.5	0.1	—	—	98.7	51,134	
30期(2015年12月28日)	7,113		30	△	8.8	0.1	—	—	97.0	44,877	
31期(2016年1月27日)	6,058		30	△	14.4	0.1	—	—	98.6	37,704	
32期(2016年2月29日)	5,929		30	△	1.6	—	—	—	98.7	36,642	
33期(2016年3月28日)	6,335		30		7.4	—	—	—	98.6	39,313	
34期(2016年4月27日)	6,930		30		9.9	0.1	—	—	98.7	42,775	
35期(2016年5月27日)	7,183		30		4.1	0.1	—	—	98.7	43,881	
36期(2016年6月27日)	6,849		30	△	4.2	0.1	—	—	98.6	41,137	
37期(2016年7月27日)	7,002		30		2.7	0.1	—	—	98.6	41,333	
38期(2016年8月29日)	6,629		30	△	4.9	0.1	—	—	98.7	38,671	
39期(2016年9月27日)	6,670		30		1.1	0.1	—	—	98.7	38,268	
40期(2016年10月27日)	6,896		30		3.8	0.1	—	—	97.2	39,420	
41期(2016年11月28日)	7,359		30		7.1	0.1	—	—	98.6	41,750	
42期(2016年12月27日)	7,990		30		9.0	0.1	—	—	98.5	44,987	
43期(2017年1月27日)	8,176		30		2.7	0.1	—	—	98.7	46,068	
44期(2017年2月27日)	7,851		30	△	3.6	0.1	—	—	98.6	44,885	
45期(2017年3月27日)	7,499		30	△	4.1	0.1	—	—	98.7	42,923	
46期(2017年4月27日)	7,588		30		1.6	0.2	—	—	98.8	43,413	
47期(2017年5月29日)	7,255		30	△	4.0	0.2	—	—	98.6	40,953	
48期(2017年6月27日)	6,875		30	△	4.8	0.2	—	—	98.7	38,384	
49期(2017年7月27日)	7,040		30		2.8	0.1	—	—	98.5	38,892	
50期(2017年8月28日)	6,336		30	△	9.6	0.0	—	—	98.6	34,607	
51期(2017年9月27日)	6,658		30		5.6	0.2	—	—	98.6	35,755	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率			
第46期	(期 首) 2017年 3月27日	円 7,499	% -	% -	% 0.1	% -	% 98.7
	3月末	7,557	0.8	0.0	-	98.7	
	(期 末) 2017年 4月27日	7,618	1.6	0.2	-	98.8	
第47期	(期 首) 2017年 4月27日	7,588	-	0.2	-	98.8	
	4月末	7,527	△0.8	0.2	-	98.6	
	(期 末) 2017年 5月29日	7,285	△4.0	0.2	-	98.6	
第48期	(期 首) 2017年 5月29日	7,255	-	0.2	-	98.6	
	5月末	7,149	△1.5	0.2	-	98.7	
	(期 末) 2017年 6月27日	6,905	△4.8	0.2	-	98.7	
第49期	(期 首) 2017年 6月27日	6,875	-	0.2	-	98.7	
	6月末	7,067	2.8	0.1	-	98.7	
	(期 末) 2017年 7月27日	7,070	2.8	0.1	-	98.5	
第50期	(期 首) 2017年 7月27日	7,040	-	0.1	-	98.5	
	7月末	6,962	△1.1	0.0	-	98.6	
	(期 末) 2017年 8月28日	6,366	△9.6	0.0	-	98.6	
第51期	(期 首) 2017年 8月28日	6,336	-	0.0	-	98.6	
	8月末	6,379	0.7	0.0	-	98.7	
	(期 末) 2017年 9月27日	6,688	5.6	0.2	-	98.6	

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

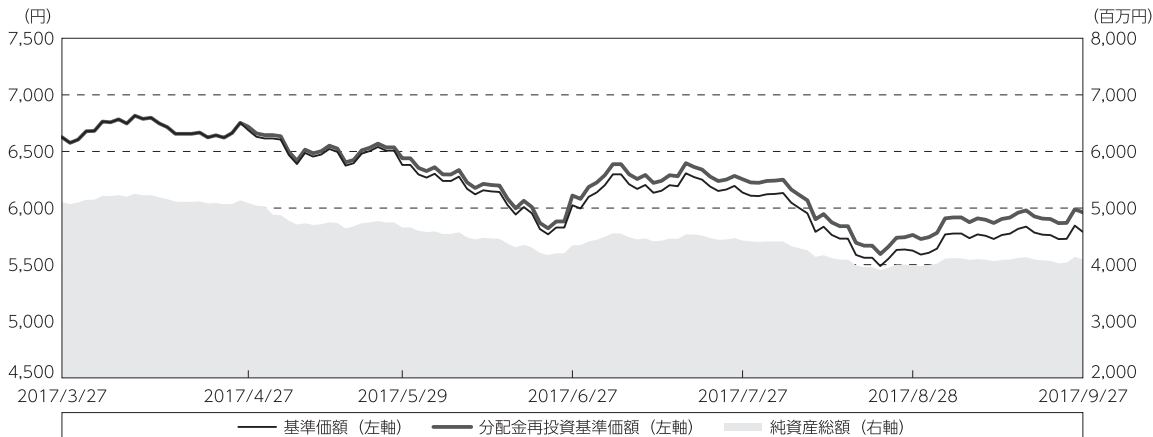
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第46期首： 6,626円

第51期末： 5,789円 (既払分配金(税込み)：180円)

騰落率：△ 10.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年3月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)からのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

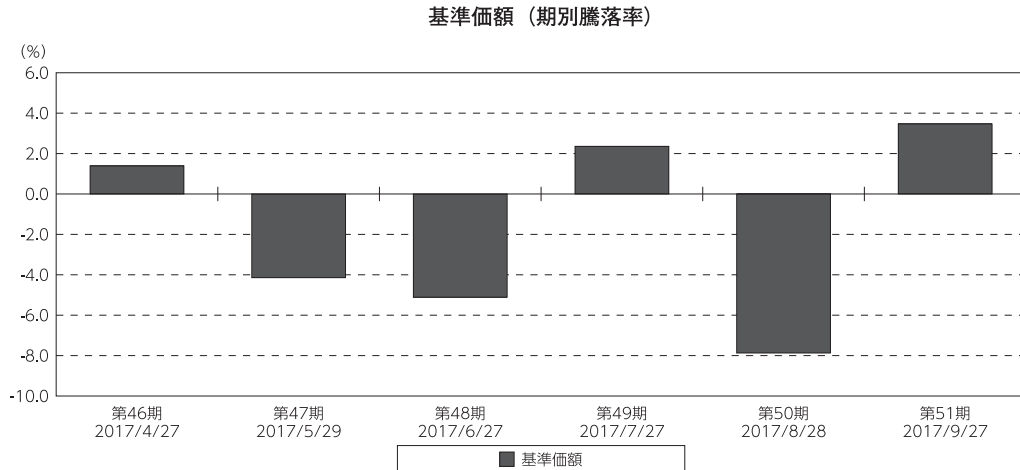
為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2017年3月28日～ 2017年4月27日	2017年4月28日～ 2017年5月29日	2017年5月30日～ 2017年6月27日	2017年6月28日～ 2017年7月27日	2017年7月28日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.447%	30 0.468%	30 0.495%	30 0.486%	30 0.531%	30 0.516%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,648	1,657	1,666	1,679	1,688	1,701

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

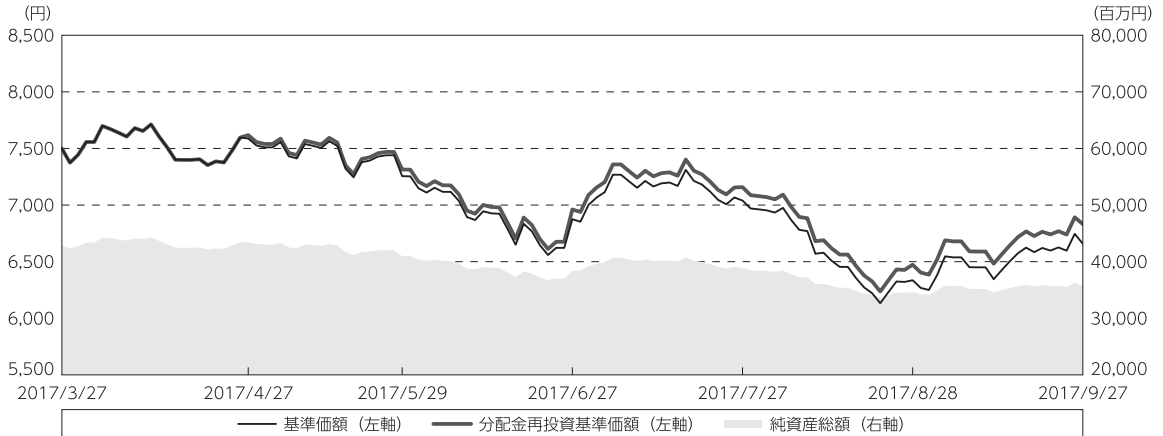
※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響をうけ、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第46期首：7,499円

第51期末：6,658円（既払分配金（税込み）：180円）

騰落率：△ 8.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年3月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している、米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPからのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

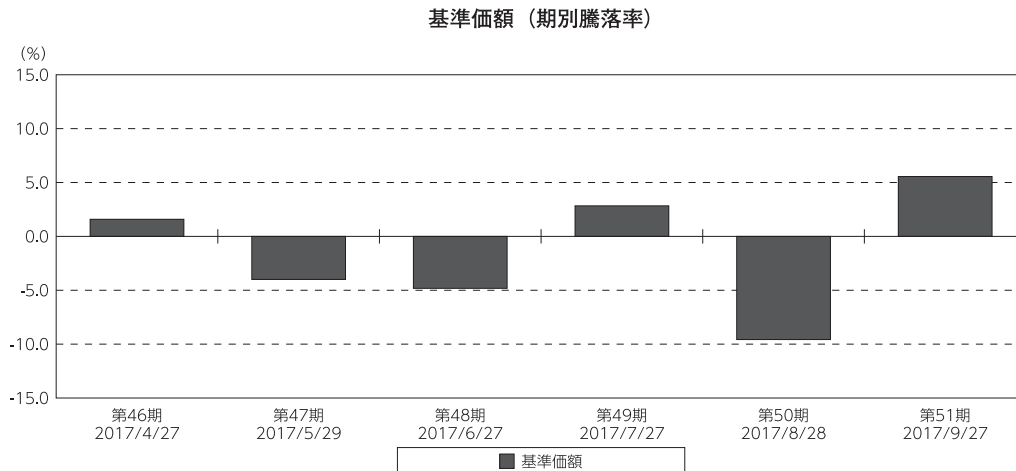
円/米ドルの為替変動

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、複数の投資信託証券を投資対象とするファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

◎分配金

収益分配金については、各期毎の利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行ないました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2017年3月28日～ 2017年4月27日	2017年4月28日～ 2017年5月29日	2017年5月30日～ 2017年6月27日	2017年6月28日～ 2017年7月27日	2017年7月28日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	30 0.394%	30 0.412%	30 0.434%	30 0.424%	30 0.471%	30 0.449%
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	3,076	3,094	3,114	3,127	3,136	3,150

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行われており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行うための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

○投資環境

当ファンドが主要投資対象としているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）の代表的な動きを示すアレリアンMLP指数は下落しました。当作成期間の前半は、OPEC（石油輸出国機構）等による協調減産の延長観測が広がり、原油価格が上昇したことなどから、MLP市場は上昇しました。しかしその後は、トランプ政権のロシア関与疑惑などを受けて政策運営の不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、MLP市場は上値の重い展開となりました。当作成期間の半ばは、原油価格が供給過剰懸念等を背景に軟調となる中、MLP市場は下落しました。その後は、原油価格が上昇に転じる中、MLP市場は反発しました。当作成期間の後半は、原油価格が上値の重い展開となったことに加え、北朝鮮情勢の緊迫化により地政学的リスクが意識されたことなどから、MLP市場は下落しました。さらに、一部のMLPの決算が市場予想を下回ったことなどが嫌気され、MLP市場では売り圧力が強まりました。その後は、米国株式市場で主要な株価指数が最高値を更新する中、投資家心理が改善したことなどから、MLP市場は持ち直す展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資するとともに、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用しました。

[米国エネルギー革命関連ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象としました。当運用期間においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPに投資しました。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

◎今後の運用方針

[米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] の受益証券への投資を中心とします※が、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス] 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円為替ヘッジ・クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。また、組入資産を原則として対円で為替ヘッジを行ないます。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

MLP市場の今後については、原油価格動向が依然不透明な中、短期的にはボラティリティ（価格変動性）の高い環境が続く可能性があります。しかし、MLPの長期的なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の見方に大きな変化はなく、長期的見通しについて強気の見方を維持しています。トランプ政権が米国のエネルギー政策推進に前向きな姿勢を示していることも、MLPを含むエネルギー・セクターへ好影響をもたらすと考えています。今後は、原油需給に対する見方が改善し、原油価格の持ち直しが進むにつれて、MLP市場の投資家心理も改善すると期待されます。また、MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション面で引き続き魅力的な水準にあるとみています。

<Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）>

[米国エネルギー革命関連ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] および [野村マネーインカム マザーファンド] の受益証券を主要投資対象とします。通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] の受益証券への投資を中心としますが、各受益証券への投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。

※通常の場合においては、[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス] 受益証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

[ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンドー日本円クラス]

米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とし、値上がり益とインカムゲインからなるトータル・リターンを最大化を目指します。

当ファンドは、米国のエネルギー関連事業等に投資するMLPを実質的な主要投資対象とします。組入にあたっては、資源価格の変動や景気の影響を比較的受けにくく、安定した収益の獲得が期待できるパイプラインなどの中流事業のMLPを引き続き中心とする方針です。

MLP市場の今後については、原油価格動向が依然不透明な中、短期的にはボラティリティ（価格変動性）の高い環境が続く可能性があります。しかし、MLPの長期的なファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の見方に大きな変化はなく、長期的見通しについて強気の見方を維持しています。トランプ政権が米国のエネルギー政策推進に前向きな姿勢を示していることも、MLPを含むエネルギー・セクターへ好影響をもたらすと考えています。今後は、原油需給に対する見方が改善し、原油価格の持ち直しが進むにつれて、MLP市場の投資家心理も改善すると期待されます。また、MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション面で引き続き魅力的な水準にあるとみています。

[野村マネーインカム マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○1万口当たりの費用明細

（2017年3月28日～2017年9月27日）

項 目	第46期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.452	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.163)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(17)	(0.272)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.454	
作成期間の平均基準価額は、6,249円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年3月28日～2017年9月27日）

投資信託証券

銘 柄		第46期～第51期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円	
	ノムラ・セレクション・ファンド-ESエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	37,142	206,706	95,875	546,866

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○利害関係人との取引状況等

（2017年3月28日～2017年9月27日）

利害関係人との取引状況

<米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>

該当事項はございません。

<野村マネーインカム マザーファンド>

区 分	第46期～第51期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	57	10	17.5	—	—	—

平均保有割合 13.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2017年9月27日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第45期末		第51期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円為替ヘッジ・クラス	828,231	769,498	4,038,325	千円	%
合 計	828,231	769,498	4,038,325		98.7

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第45期末		第51期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	12,000	千口	12,000	千円
				12,010

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○投資信託財産の構成

(2017年9月27日現在)

項 目	第51期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,038,325	96.1
野村マネーインカム マザーファンド	12,010	0.3
コール・ローン等、その他	153,092	3.6
投資信託財産総額	4,203,427	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末
	2017年4月27日現在	2017年5月29日現在	2017年6月27日現在	2017年7月27日現在	2017年8月28日現在	2017年9月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	5,153,688,799	4,688,770,545	4,388,684,676	4,469,818,931	4,028,861,557	4,203,427,890
コール・ローン等	116,715,029	77,783,680	84,325,465	84,930,126	73,956,637	146,388,890
投資信託受益証券(評価額)	5,014,153,360	4,592,963,767	4,283,538,754	4,368,771,305	3,935,485,136	4,038,325,504
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	12,013,200	12,013,200	12,013,200	12,012,000	12,012,000	12,010,800
未収入金	10,807,210	6,009,898	8,807,257	4,105,500	7,407,784	6,702,696
(B) 負債	65,742,070	32,938,986	45,242,669	44,472,328	38,165,573	110,126,268
未払金	—	2,194,465	696,828	5,294,580	—	42,298,216
未払収益分配金	22,823,036	21,889,213	21,627,140	21,632,437	21,286,450	21,213,337
未払解約金	38,985,402	5,063,138	19,757,419	14,248,230	13,586,141	43,599,312
未払信託報酬	3,919,157	3,778,311	3,149,677	3,284,987	3,280,934	3,004,154
未払利息	319	213	231	232	202	401
その他未払費用	14,156	13,646	11,374	11,862	11,846	10,848
(C) 純資産総額(A-B)	5,087,946,729	4,655,831,559	4,343,442,007	4,425,346,603	3,990,695,984	4,093,301,622
元本	7,607,678,933	7,296,404,658	7,209,046,827	7,210,812,466	7,095,483,498	7,071,112,404
次期繰越損益金	△2,519,732,204	△2,640,573,099	△2,865,604,820	△2,785,465,863	△3,104,787,514	△2,977,810,782
(D) 受益権総口数	7,607,678,933口	7,296,404,658口	7,209,046,827口	7,210,812,466口	7,095,483,498口	7,071,112,404口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,688円	6,381円	6,025円	6,137円	5,624円	5,789円

(注) 第46期首元本額は7,699,351,121円、第46～51期中追加設定元本額は492,154,304円、第46～51期中一部解約元本額は1,120,393,021円、1口当たり純資産額は、第46期0.6688円、第47期0.6381円、第48期0.6025円、第49期0.6137円、第50期0.5624円、第51期0.5789円です。

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○損益の状況

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2017年3月28日～ 2017年4月27日	2017年4月28日～ 2017年5月29日	2017年5月30日～ 2017年6月27日	2017年6月28日～ 2017年7月27日	2017年7月28日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	40,928,965	31,259,259	31,107,448	30,993,282	30,776,187	30,395,530
受取配当金	40,935,080	31,266,971	31,112,870	30,999,440	30,781,680	30,400,862
支払利息	△ 6,115	△ 7,712	△ 5,422	△ 6,158	△ 5,493	△ 5,332
(B) 有価証券売買損益	32,453,854	△ 228,501,832	△ 261,815,112	73,060,275	△ 369,634,305	109,014,210
売買益	33,477,068	5,631,371	4,528,042	74,704,682	3,662,486	110,519,038
売買損	△ 1,023,214	△ 234,133,203	△ 266,343,154	△ 1,644,407	△ 373,296,791	△ 1,504,828
(C) 信託報酬等	△ 3,933,313	△ 3,791,957	△ 3,161,051	△ 3,296,849	△ 3,292,780	△ 3,015,002
(D) 当期損益金(A+B+C)	69,449,506	△ 201,034,530	△ 233,868,715	100,756,708	△ 342,150,898	136,394,738
(E) 前期繰越損益金	△1,561,717,000	△1,434,797,914	△1,626,415,305	△1,848,737,317	△1,733,629,521	△2,049,270,698
(F) 追加信託差損益金	△1,004,641,674	△ 982,851,442	△ 983,693,660	△1,015,852,817	△1,007,720,645	△1,043,721,485
(配当等相当額)	(733,076,339)	(709,374,423)	(704,369,939)	(713,559,960)	(704,280,928)	(711,726,470)
(売買損益相当額)	(△1,737,718,013)	(△1,692,225,865)	(△1,688,063,599)	(△1,729,412,777)	(△1,712,001,573)	(△1,755,447,955)
(G) 計(D+E+F)	△2,496,909,168	△2,618,683,886	△2,843,977,680	△2,763,833,426	△3,083,501,064	△2,956,597,445
(H) 収益分配金	△ 22,823,036	△ 21,889,213	△ 21,627,140	△ 21,632,437	△ 21,286,450	△ 21,213,337
次期繰越損益金(G+H)	△2,519,732,204	△2,640,573,099	△2,865,604,820	△2,785,465,863	△3,104,787,514	△2,977,810,782
追加信託差損益金	△1,004,641,674	△ 982,851,442	△ 983,693,660	△1,015,852,817	△1,007,720,645	△1,043,721,485
(配当等相当額)	(733,076,384)	(709,374,431)	(704,369,987)	(713,559,998)	(704,281,041)	(711,726,481)
(売買損益相当額)	(△1,737,718,058)	(△1,692,225,873)	(△1,688,063,647)	(△1,729,412,815)	(△1,712,001,686)	(△1,755,447,966)
分配準備積立金	521,247,132	500,202,085	497,382,753	497,237,514	493,645,112	491,206,542
繰越損益金	△2,036,337,662	△2,157,923,742	△2,379,293,913	△2,266,850,560	△2,590,711,981	△2,425,295,839

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年3月28日～2017年9月27日)は以下の通りです。

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2017年3月28日～ 2017年4月27日	2017年4月28日～ 2017年5月29日	2017年5月30日～ 2017年6月27日	2017年6月28日～ 2017年7月27日	2017年7月28日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	38,737,173円	27,468,929円	27,950,328円	30,014,353円	27,491,951円	29,739,683円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金相抵後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	733,076,384円	709,374,431円	704,369,987円	713,559,998円	704,281,041円	711,726,481円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	505,332,995円	494,622,369円	491,059,565円	488,855,598円	487,439,611円	482,680,196円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,277,146,552円	1,231,465,729円	1,223,379,880円	1,232,429,949円	1,219,212,603円	1,224,146,360円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,678円	1,687円	1,696円	1,709円	1,718円	1,731円
g. 分配金	22,823,036円	21,889,213円	21,627,140円	21,632,437円	21,286,450円	21,213,337円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<Aコース（為替ヘッジあり）>

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○1万口当たりの費用明細

（2017年3月28日～2017年9月27日）

項 目	第46期～第51期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.452	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(12)	(0.163)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(19)	(0.272)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.454	
作成期間の平均基準価額は、7,106円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年3月28日～2017年9月27日）

投資信託証券

銘 柄	第46期～第51期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	口	千円	口	千円
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	142,641	916,431	449,680	2,815,407

* 金額は受け渡し代金。

* 金額の単位未満は切り捨て。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○利害関係人との取引状況等

（2017年3月28日～2017年9月27日）

利害関係人との取引状況

<米国エネルギー革命関連ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>

該当事項はございません。

<野村マネーインカム マザーファンド>

区 分	第46期～第51期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	57	10	17.5	—	—	—

平均保有割合 86.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2017年9月27日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第45期末		第51期末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ノムラ・セレクション・ファンド-USエネルギー・ファンド-日本円クラス	6,186,724	6,186,724	5,879,685	35,266,350	98.6
合 計	6,186,724	6,186,724	5,879,685	35,266,350	98.6

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託残高

銘 柄	第45期末		第51期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
野村マネーインカム マザーファンド	80,000	80,000	80,000	80,072

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○投資信託財産の構成

(2017年9月27日現在)

項 目	第51期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	35,266,350	97.5
野村マネーインカム マザーファンド	80,072	0.2
コール・ローン等、その他	833,332	2.3
投資信託財産総額	36,179,754	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末	第48期末	第49期末	第50期末	第51期末
	2017年4月27日現在	2017年5月29日現在	2017年6月27日現在	2017年7月27日現在	2017年8月28日現在	2017年9月27日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	43,729,780,777	41,239,357,569	38,726,063,089	39,381,466,358	34,926,844,508	36,179,754,234
コール・ローン等	706,635,634	665,407,602	683,584,277	844,546,567	649,493,322	717,023,017
投資信託受益証券(評価額)	42,871,847,220	40,399,353,137	37,883,980,153	38,315,435,055	34,131,861,460	35,266,350,630
野村マネーインカム マザーファンド(評価額)	80,088,000	80,088,000	80,088,000	80,080,000	80,080,000	80,072,000
未収入金	71,209,923	94,508,830	78,410,659	141,404,736	65,409,726	116,308,587
(B) 負債	316,045,615	285,543,428	342,044,266	488,829,494	319,254,038	424,466,751
未払収益分配金	171,631,196	169,358,518	167,491,638	165,745,318	163,852,172	161,116,571
未払解約金	111,452,110	82,627,468	146,867,464	293,645,358	126,793,178	237,160,516
未払信託報酬	32,841,683	33,434,781	27,583,601	29,330,499	28,503,893	26,093,396
未払利息	1,935	1,823	1,872	2,313	1,779	1,964
その他未払費用	118,691	120,838	99,691	106,006	103,016	94,304
(C) 純資産総額(A-B)	43,413,735,162	40,953,814,141	38,384,018,823	38,892,636,864	34,607,590,470	35,755,287,483
元本	57,210,398,946	56,452,839,649	55,830,546,182	55,248,439,592	54,617,390,723	53,705,523,690
次期繰越損益金	△13,796,663,784	△15,499,025,508	△17,446,527,359	△16,355,802,728	△20,009,800,253	△17,950,236,207
(D) 受益権総口数	57,210,398,946口	56,452,839,649口	55,830,546,182口	55,248,439,592口	54,617,390,723口	53,705,523,690口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,588円	7,255円	6,875円	7,040円	6,336円	6,658円

(注) 第46期首元本額は57,238,349,052円、第46～51期中追加設定元本額は3,278,764,522円、第46～51期中一部解約元本額は6,811,589,884円、1口当たり純資産額は、第46期0.7588円、第47期0.7255円、第48期0.6875円、第49期0.7040円、第50期0.6336円、第51期0.6658円です。

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○損益の状況

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2017年3月28日～ 2017年4月27日	2017年4月28日～ 2017年5月29日	2017年5月30日～ 2017年6月27日	2017年6月28日～ 2017年7月27日	2017年7月28日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月27日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	308,767,001	305,627,044	302,536,581	240,782,683	238,101,629	234,779,806
受取配当金	308,820,097	305,684,574	302,586,556	240,836,039	238,152,760	234,823,616
支払利息	△ 53,096	△ 57,530	△ 49,975	△ 53,356	△ 51,131	△ 43,810
(B) 有価証券売買損益	404,410,213	△ 1,987,526,131	△ 2,212,302,705	850,050,855	△ 3,871,919,958	1,670,282,943
売買益	409,556,207	22,557,846	44,156,436	879,762,024	43,779,263	1,693,335,742
売買損	△ 5,145,994	△ 2,010,083,977	△ 2,256,459,141	△ 29,711,169	△ 3,915,699,221	△ 23,052,899
(C) 信託報酬等	△ 32,960,374	△ 33,555,619	△ 27,683,292	△ 29,436,505	△ 28,606,909	△ 26,187,700
(D) 当期損益金(A+B+C)	680,216,840	△ 1,715,454,706	△ 1,937,449,416	1,061,397,033	△ 3,662,425,238	1,878,874,949
(E) 前期繰越損益金	△13,759,849,452	△12,994,096,768	△14,568,531,075	△16,253,920,828	△15,049,212,764	△18,407,222,951
(F) 追加信託差損益金	△ 545,399,976	△ 620,115,516	△ 773,055,230	△ 997,533,615	△ 1,134,310,079	△ 1,260,771,634
(配当等相当額)	(8,803,123,384)	(8,739,812,834)	(8,729,061,854)	(8,764,831,690)	(8,738,316,357)	(8,660,132,469)
(売買損益相当額)	(△ 9,348,523,360)	(△ 9,359,928,350)	(△ 9,502,117,084)	(△ 9,762,365,305)	(△ 9,872,626,436)	(△ 9,920,904,103)
(G) 計(D+E+F)	△13,625,032,588	△15,329,666,990	△17,279,035,721	△16,190,057,410	△19,845,948,081	△17,789,119,636
(H) 収益分配金	△ 171,631,196	△ 169,358,518	△ 167,491,638	△ 165,745,318	△ 163,852,172	△ 161,116,571
次期繰越損益金(G+H)	△13,796,663,784	△15,499,025,508	△17,446,527,359	△16,355,802,728	△20,009,800,253	△17,950,236,207
追加信託差損益金	△ 545,399,976	△ 620,115,516	△ 773,055,230	△ 997,533,615	△ 1,134,310,079	△ 1,260,771,634
(配当等相当額)	(8,803,123,768)	(8,739,812,909)	(8,729,062,036)	(8,764,832,012)	(8,738,316,883)	(8,660,132,561)
(売買損益相当額)	(△ 9,348,523,744)	(△ 9,359,928,425)	(△ 9,502,117,266)	(△ 9,762,365,627)	(△ 9,872,626,962)	(△ 9,920,904,195)
分配準備積立金	8,795,956,684	8,731,847,711	8,660,739,889	8,515,225,347	8,392,850,782	8,258,358,994
繰越損益金	△22,047,220,492	△23,610,757,703	△25,334,212,018	△23,873,494,460	△27,268,340,956	△24,947,823,567

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年3月28日～2017年9月27日)は以下の通りです。

項 目	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
	2017年3月28日～ 2017年4月27日	2017年4月28日～ 2017年5月29日	2017年5月30日～ 2017年6月27日	2017年6月28日～ 2017年7月27日	2017年7月28日～ 2017年8月28日	2017年8月29日～ 2017年9月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	294,510,031円	272,082,567円	274,879,519円	234,304,213円	209,551,987円	231,562,877円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金相抵後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	8,803,123,768円	8,739,812,909円	8,729,062,036円	8,764,832,012円	8,738,316,883円	8,660,132,561円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	8,673,077,849円	8,629,123,662円	8,553,352,008円	8,446,666,452円	8,347,150,967円	8,187,912,688円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	17,770,711,648円	17,641,019,138円	17,557,293,563円	17,445,802,677円	17,295,019,837円	17,079,608,126円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,106円	3,124円	3,144円	3,157円	3,166円	3,180円
g. 分配金	171,631,196円	169,358,518円	167,491,638円	165,745,318円	163,852,172円	161,116,571円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<Bコース（為替ヘッジなし）>

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ・セレクション・ファンドーUSエネルギー・ファンド (日本円為替ヘッジ・クラス、日本円クラス)

2017年1月31日決算

(計算期間:2016年2月1日～2017年1月31日)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍円建て外国投資信託
運 用 方 針	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。
投 資 対 象	米国の金融商品取引所に上場されているエネルギー関連事業等に投資するMLPを主要投資対象とします。
受 託 会 社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投 資 顧 問 会 社	野村アセットマネジメント株式会社
副 投 資 顧 問 会 社	クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー
管 理 事 務 代 行 会 社 保 管 銀 行	ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エー

*作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。

運用計算書

2017年1月31日に終了する計測期間
(米ドル)

収益

銀行口座利息	47,915
受取配当金等	22,068,792
雑収益	208
	<hr/>
収益合計	22,116,915

費用

投資顧問報酬	3,291,443
管理費用	450,466
保管費用	135,557
MLP予定納税額	3,395,199
取引銀行報酬	17,333
受託報酬	90,178
法務報酬	2,680
立替費用	33,127
専門家報酬	123,720
創業費償却	1,791
雑費用	378,952
	<hr/>
費用合計	7,920,446

純投資損益

14,196,469

投資有価証券売買に係る損益	(64,563,675)
外国通貨および外国為替先渡し契約に係る損益	(59,477)
	<hr/>

当期実現純損益

(64,623,152)

投資有価証券評価差損益	198,081,639
外国為替先渡し契約に係る評価差損益	1,345,790
	<hr/>

当期評価差損益

199,427,429

運用の結果による純資産の増減額

149,000,746

組入資産明細
2017年1月31日現在
(米ドル)

数量	銘柄	評価額	純資産比率(%)
	アメリカ		
合資会社			
1,807,482	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	51,205,964	10.49
593,604	MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS LP	47,506,127	9.74
601,532	BUCKEYE PARTNERS LP	41,932,795	8.60
504,185	WESTERN GAS PARTNERS LP	30,946,874	6.34
947,107	PLAINS ALL AMERICAN PIPELINE LP	29,729,689	6.09
804,833	GENESIS ENERGY LP	29,191,293	5.98
526,947	ONEOK PARTNERS LP	22,732,494	4.66
580,097	CHENIERE ENERGY PARTNERS LP	17,257,886	3.54
510,200	ANTERO MIDSTREAM PARTNER LP	17,101,904	3.51
292,194	TESORO LOGISTICS LP	16,912,189	3.47
387,800	WILLIAMS PARTNERS LP	15,915,312	3.26
878,477	ENLINK MIDSTREAM PARTNERS LP	15,751,093	3.23
387,049	DCP MIDSTREAM LP	15,044,595	3.08
456,569	SHELL MIDSTREAM PARTNERS LP	14,824,795	3.04
454,357	DOMINION MIDSTREAM PARTNERS LP	14,448,553	2.96
551,156	SUNOCO LOGISTIC PARTNERS LP	14,065,501	2.88
227,896	SPECTRA ENERGY PARTNERS LP	10,332,805	2.12
255,765	MPLX LP	9,680,705	1.98
193,500	TALLGRASS ENERGY PARTNERS LP	9,574,380	1.96
586,738	ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	9,505,156	1.95
155,570	TC PIPELINES LP	9,346,646	1.92
467,521	ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	9,055,882	1.86
229,843	HOLLY ENERGY PARTNERS LP	8,492,699	1.74
342,770	CONE MIDSTREAM PARTNERS LP	8,079,089	1.66
196,803	SUBURBAN PROPANE PARTNERS LP	5,947,387	1.22
200,000	PBF LOGISTICS LP	3,940,000	0.81
38,890	NUSTAR ENERGY LP	2,151,006	0.44
		<u>480,672,819</u>	<u>98.53</u>
	アメリカ計	<u>480,672,819</u>	<u>98.53</u>
	組入資産合計	<u>480,672,819</u>	<u>98.53</u>

外国為替先渡し契約

2017年1月31日現在

	通貨(買い)		通貨(売り)	満期	未実現損益(米ドル)
JPY	256,666,297	USD	2,232,220	February 10, 2017	21,214
JPY	256,527,913	USD	2,232,220	February 27, 2017	21,007
JPY	51,537,894	USD	444,942	February 10, 2017	7,541
JPY	47,321,823	USD	411,317	February 10, 2017	4,151
JPY	47,296,324	USD	411,317	February 27, 2017	4,113
JPY	63,748,245	USD	556,816	February 10, 2017	2,870
JPY	5,742,840	USD	49,330	February 10, 2017	1,089
JPY	17,944,761	USD	156,570	February 10, 2017	978
JPY	17,936,150	USD	156,570	February 27, 2017	973
JPY	18,338,724	USD	160,052	February 10, 2017	955
JPY	18,328,641	USD	160,052	February 27, 2017	938
JPY	5,648,158	USD	49,121	February 10, 2017	467
JPY	5,645,113	USD	49,121	February 27, 2017	462
JPY	4,046,715	USD	35,346	February 10, 2017	182
JPY	4,698,379	USD	41,123	February 10, 2017	127
JPY	4,695,768	USD	41,123	February 27, 2017	122
JPY	349,880	USD	3,062	February 10, 2017	9
JPY	349,685	USD	3,062	February 27, 2017	9
JPY	49,963	USD	430	February 10, 2017	8
JPY	99,971	USD	872	February 10, 2017	5
JPY	99,923	USD	872	February 27, 2017	5
JPY	4,096,659	USD	35,964	February 10, 2017	2
JPY	149,878	USD	1,315	February 10, 2017	0
JPY	749,685	USD	6,596	February 10, 2017	(14)
JPY	749,309	USD	6,596	February 27, 2017	(15)
JPY	549,826	USD	4,856	February 10, 2017	(29)
JPY	549,542	USD	4,856	February 27, 2017	(29)
JPY	1,749,032	USD	15,405	February 10, 2017	(50)
JPY	1,748,084	USD	15,405	February 27, 2017	(51)
JPY	999,684	USD	8,829	February 10, 2017	(53)
JPY	999,166	USD	8,829	February 27, 2017	(53)
JPY	4,797,979	USD	42,216	February 10, 2017	(92)
JPY	4,795,573	USD	42,216	February 27, 2017	(94)
JPY	7,594,769	USD	67,244	February 10, 2017	(566)
JPY	9,793,255	USD	86,710	February 10, 2017	(729)
JPY	3,000,452,215	USD	25,760,000	February 10, 2017	582,853
USD	9,262	JPY	1,048,989	February 27, 2017	48
USD	9,262	JPY	1,049,564	February 10, 2017	47
USD	2,641	JPY	299,672	February 27, 2017	9
USD	2,641	JPY	299,834	February 10, 2017	9
USD	441	JPY	49,952	February 27, 2017	2
USD	441	JPY	49,979	February 10, 2017	2

通貨(買い)		通貨(売り)		満期	未実現損益(米ドル)
USD	1,286	JPY	149,813	February 10, 2017	(28)
USD	19,110	JPY	2,197,507	February 27, 2017	(191)
USD	19,110	JPY	2,198,691	February 10, 2017	(193)
USD	47,744	JPY	5,467,302	February 10, 2017	(256)
USD	17,210	JPY	1,998,652	February 10, 2017	(336)
USD	21,943	JPY	2,548,280	February 10, 2017	(429)
USD	31,904	JPY	3,695,547	February 10, 2017	(541)
USD	171,518	JPY	19,640,793	February 10, 2017	(921)
USD	54,303	JPY	6,295,281	February 10, 2017	(967)
JPY	3,107,165,578	USD	27,459,132	February 27, 2017	(167,173)
					477,387

野村マネーインカム マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2017年3月27日）

作成対象期間（2016年3月29日～2017年3月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とし、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。
主な投資対象	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中率			
(設定日) 2013年5月21日	円 10,000		% —	% —	% —	百万円 92
1期(2014年3月27日)	10,007		0.1	63.1	—	92
2期(2015年3月27日)	10,014		0.1	114.1	—	92
3期(2016年3月28日)	10,019		0.0	—	—	92
4期(2017年3月27日)	10,012		△0.1	28.3	—	92

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

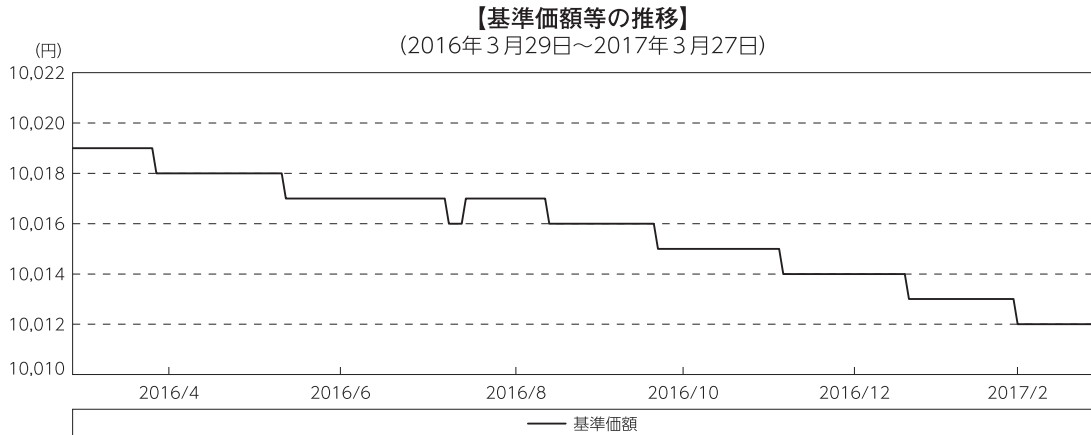
年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(期首) 2016年3月28日	円 10,019		% —	% —	% —
3月末	10,019		0.0	10.9	—
4月末	10,018		△0.0	61.3	—
5月末	10,018		△0.0	39.6	—
6月末	10,017		△0.0	36.6	—
7月末	10,017		△0.0	62.7	—
8月末	10,017		△0.0	40.9	—
9月末	10,016		△0.0	29.1	—
10月末	10,015		△0.0	26.9	—
11月末	10,015		△0.0	26.9	—
12月末	10,014		△0.0	21.7	—
2017年1月末	10,013		△0.1	10.9	—
2月末	10,012		△0.1	29.3	—
(期末) 2017年3月27日	10,012		△0.1	28.3	—

*騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、海外経済持直しの動きがみられる中、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続きました。

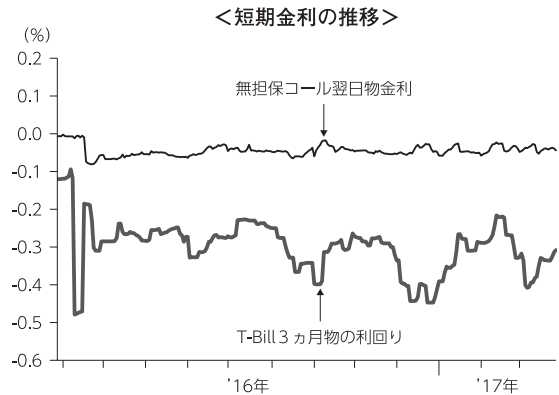
このような中、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を継続し、2016年9月には、これらの政策枠組みを強化する意味合いから「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。

・無担保コール翌日物金利の推移

マイナス金利政策のもと、 -0.05% 近傍で推移しました。

・T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移

日本銀行による買入や海外勢を中心とした投資家需要が続く中、当作成期間を通じて利回りは $-0.10\% \sim -0.50\%$ 近傍で推移しました。



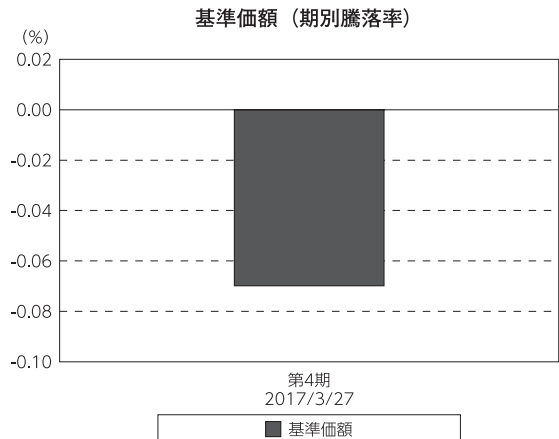
○当ファンドのポートフォリオ

残存期間の短い高格付けの公社債によってポートフォリオを構築し、流動性に関しては、コール・ローン等により運用いたしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

今後も、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月29日～2017年3月27日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2016年3月29日～2017年3月27日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,483,017	3,472,990
	地方債証券	18,433	(18,390)
	特殊債券	131,366	(125,000)
	社債券 (投資法人債券を含む)	15,027	(5,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* () 内は償還等による増減分です。

*社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2016年3月29日～2017年3月27日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
公社債	百万円 11	百万円 164	6.7	百万円 -	百万円 -	-

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年3月27日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	10,000 (10,000)	10,013 (10,013)	10.9 (10.9)	— (—)	— (—)	— (—)	10.9 (10.9)
特殊債券 (除く金融債)	6,000 (6,000)	6,082 (6,082)	6.6 (6.6)	— (—)	— (—)	— (—)	6.6 (6.6)
普通社債券 (含む投資法人債券)	10,000 (10,000)	10,021 (10,021)	10.9 (10.9)	— (—)	— (—)	— (—)	10.9 (10.9)
合 計	26,000 (26,000)	26,117 (26,117)	28.3 (28.3)	— (—)	— (—)	— (—)	28.3 (28.3)

* ()内は非上場債で内書きです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫短期証券 第668回※		—	10,000	10,013	—
小 計			10,000	10,013	
特殊債券(除く金融債)					
中日本高速道路債券 政府保証第20回		1.4	6,000	6,082	2018/3/16
小 計			6,000	6,082	
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力 第486回		0.821	5,000	5,012	2017/7/25
東北電力 第463回		0.72	5,000	5,008	2017/6/23
小 計			10,000	10,021	
合 計			26,000	26,117	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

*※印は現先で保有している債券です。

○投資信託財産の構成

(2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 26,117	% 26.6
コール・ローン等、その他	72,097	73.4
投資信託財産総額	98,214	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	98,214,354
コール・ローン等	72,080,878
公社債(評価額)	26,117,564
未収利息	4,410
前払費用	11,502
(B) 負債	6,083,537
未払金	6,083,340
未払利息	197
(C) 純資産総額(A-B)	92,130,817
元本	92,019,992
次期繰越損益金	110,825
(D) 受益権総口数	92,019,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,012円

(注) 期首元本額は92,019,992円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は0円、1口当たり純資産額は1,0012円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・米国エネルギー革命関連ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 80,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 12,000,000円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジあり 9,996円
- ・米国エネルギー革命関連ファンド (年1回決算型) 為替ヘッジなし 9,996円

○損益の状況 (2016年3月29日～2017年3月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	270,996
受取利息	314,640
支払利息	△ 43,644
(B) 有価証券売買損益	△333,757
売買損	△333,757
(C) 当期損益金(A+B)	△ 62,761
(D) 前期繰越損益金	173,586
(E) 計(C+D)	110,825
次期繰越損益金(E)	110,825

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

「米国エネルギー革命関連ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」については、販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年9月27日現在)

年 月	日
2017年9月	—
10月	—
11月	1
12月	25、26

※2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。